

災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画推進体制検討ワーキンググループ  
第4回会議議事概要

日時： 平成27年7月29日(水) 10:30-12:40

場所： 東京大学地震研究所1号館会議室

出席

ワーキンググループメンバー：

谷岡勇市郎（北海道大学）、松澤暢（東北大学）、平田直、佐竹健治（東京大学地震研究所）、榎原雅治（東京大学史料編纂所）、古本宗充（名古屋大学；代理出席）、川瀬博、井口正人（京都大学防災研究所）、清水洋（九州大学、主査）、今給黎哲郎（国土地理院）、関口渉次（防災科学技術研究所）、中村浩二（気象庁）、仲西理子（海洋研究開発機構）、小泉尚嗣（産業技術総合研究所）、石川直史（海上保安庁）

事務局：

加藤尚之、渡辺俊樹、森田裕一（地震・火山噴火予知研究協議会企画部）

欠席

多々納裕一（京都大学防災研究所）

・平成27年度1回地震・火山噴火予知研究協議会（6月1日開催）での審議状況について次のような報告があった。本WGでこれまで検討してきたとおり、大学、行政機関、研究開発法人が同じ立場で議論できる場が必要であることについて概ね理解が得られた。当面の体制について本WGで継続して審議を行い、平成27年度中に協議会に報告することになった。

- ・地震・火山噴火予知研究協議会の改組についての事務局案に基づき議論を行った。
- ・行政機関、研究開発法人の代表が協議会の委員になることの必要性については理解が得られた。オブザーバーから委員になることにより、実質的な新たな負担は生じない見込みであるが、オブザーバー参加の可能性は残しておくべきとの意見があった。
- ・大学等の予算配分等の審議については、大学等の委員から構成される新たな分科会をつくるよりは、投票権により対応する方が効率的であるとの意見があった。
- ・企画部と戦略室の任務や関係について議論があった。企画部内に推進室と戦略室を設置し、それぞれの任務を明確にするとともに、戦略室に行政機関、研究開発法人からの委員を受け入れるのが適切との意見があった。
- ・行政機関から戦略室等への参加は、仕事の内容や組織の位置づけなどに照らして困難が予想されるため、さらに検討が必要との意見があった。
- ・拠点間連携共同研究委員会から戦略室に委員を推薦すべきとの意見があった。

- ・戦略室員の負担を明確にすべきとの意見があった。
- ・本日の議論に基づき，次回会議に向けて，清水主査と事務局で修正案を検討することになった。
- ・平成27年度の成果報告シンポジウムの日程について議論した。3月に2日半の日程で開催を検討中であるが，さらに関係者の意見を聞いたうえで決定し，企画部で準備を進めることとなった。

災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画推進体制検討ワーキンググループ  
第5回会議議事概要

日時： 平成27年10月20日(火) 13:00-15:50

場所： 東京大学地震研究所1号館会議室

出席

ワーキンググループメンバー：

松澤暢（東北大学），平田直，佐竹健治（東京大学地震研究所），榎原雅治（東京大学史料編纂所），山岡耕春（名古屋大学），飯尾能久（京都大学防災研究所，代理），清水洋（九州大学，主査），今給黎哲郎（国土地理院），関口渉次（防災科学技術研究所），中村浩二（気象庁），今西和俊（産業技術総合研究所），石川直史（海上保安庁）

事務局：

加藤尚之，渡辺俊樹，森田裕一（地震・火山噴火予知研究協議会企画部）

欠席

谷岡勇市郎（北海道大学），川瀬博，多々納裕一（京都大学防災研究所），仲西理子（海洋研究開発機構）

- ・産業技術総合研究所の委員が小泉尚嗣氏から今西和俊氏に交代したことが報告された。
- ・前回会議での議論に基づき事務局で作成した協議会規則改正案について検討した。
- ・行政機関の職員が大学内の組織に委員として正式に参加するのは難しい場合があるとの指摘があった。今後，測地学分科会地震火山部会での議論などで，地震・火山噴火予知研究協議会は大学内の組織であるが，災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画全体についても検討する場であることを明確にすることにした。
- ・企画部戦略室員の仕事量について質問があり，大学の研究予算等の大学固有の任務を除けば，年次計画，成果の取りまとめ実務等，以前の観測研究計画推進委員会で行っていた内容と大きく変わらない見通しであるとの事務局からの回答があった。
- ・災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画に参加するすべての機関に，協議会委員の推薦を依頼することにした。戦略室への参加については，規模の小さい機関については，負担を考慮して義務とはしないことにした。
- ・本日の議論を踏まえて規則案を修正し，メール審議を行うこととした。メール審議で概ねの了承が得られた後の微細な修正については主査に一任し，11月30日開催予定の平成27年度第2回地震・火山噴火予知研究協議会で報告することになった。
- ・森田委員から，連合地震火山災害科学大学院構想について説明があった。